

令和8年度(令和7年分) 納付書類(総括表)の記載について

- 総括表に印字されている法人番号、郵便番号、所在地、電話番号、名称に変更がある場合は、朱書きで訂正してください。
- 各欄に必要事項を記載し、給与支払報告書(個人別明細書)に添えて提出してください。
- 普通徴収に該当する従業員がいる場合は、左半分の普通徴収切替理由欄に理由ごとの人数を記載し、あわせて提出してください。
また、該当者の給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に必ず該当理由の符号(普A~F)を記載してください。

普通徴収の該当者がいる場合は、
普通徴収切替理由書(左半分)も提出してください。

法人番号が記載されている場合には正しいかどうか確認してください(個人事業主の場合は個人番号は記載しておりません)。訂正がある場合には朱書きで訂正をしてください。空欄の場合には法人番号(個人事業主の場合は個人番号)を記載してください。

370-8501
高崎市高松町35-1

高崎株式会社 様

普通徴収該当者の内訳と合計人数を記載してください。
あわせて、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄にも、
切替理由の符号の記載が済んでいることを確認してください。

※ 普通徴収とする場合は、下記の普通徴収切替理由書に記入し提出してください。

普通徴収切替理由書

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」~「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄適用者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない【例】年間の給与支給額が100万円以下	人
普D	給与の支払が不定期(給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者 (休職者は、4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。)	人
合計(普A~普Fの合計人数)		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。
○この普通徴収切替理由欄の記載が無い場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

令和8年度(令和7年分) 納付書類(総括表) (令和8年2月2日提出期限)

年 月 日 提出 高崎市長あて	指定番号
給与の支払期間 令和 年 月分から 月分まで	事業種目
給与支払者 個人番号又は法人番号	受給者
所在する事業所又は事業の名称	報告
フリガナ	特別徴収対象者 (通常者)
同上の所在地	普通徴収対象者 (通常者)
給与支払者が法人である場合は その登録番号	普通徴収対象者 (退職者を除く)
連絡者の氏名、住所、姓、名、氏名 及び電話番号	報告人員の合意
関与税理士等の氏名、氏名 及び電話番号	所轄税務署名 税務署
前職分・他社分の給与等を合算して年末調整していますか?	給与の支払方法 及びその期日
「はい」を選択した場合、個人別明細書摘要欄に「前職分・他社分の支払者名、給与支払金額、社会保険料、源泉徴収税額」を必ず記載してください。記載がない場合は前職分・他社分が含まれないと判断します。	納入書の送付 必要・不要

納入書の要・不要を
○印をつけて
選択してください。

給与支払報告書の提出についてのお願い
前職分・他社分の支払者名、給与支払金額、社会保険料、源泉徴収税額を必ず記載して提出して下さい。また、個人別明細書摘要欄に「前職分・他社分の支払者名、給与支払金額、社会保険料、源泉徴収税額」を記載して提出して下さい。

税理士等に事務を依頼している場合は
その連絡先を記載してください。

①これ以外の総括表をご使用の場合でも、この総括表を簡易のうえお送りください。
②印字された所在地・送付先・名稱に変更、誤りがありましたら朱書きで訂正してお送りください。
③報告人員欄(高崎市に就労する特別徴収・普通徴収(退職者と退職者以外でそれぞれ)別に記入し、合計人数も必ずご記入ください)。

<前職分の給与を含んでいますか?>
高崎市に提出する者の中で、前職分の給与を含んで年末調整を行った者が1人でもいる場合は、「はい」に○印をつけてください。
あわせて、個人別明細書摘要欄に「前職分・他社分の支払者名、給与支払金額、社会保険料、源泉徴収税額」の記載が済んでいることを確認してください。

④中途退職者についても退職年月日を記入のうえお送りください。
⑤特別徴収ができない場合は普通徴収切替理由欄への記載(上記1.④参照)とともに、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。普通徴収切替理由欄への記載や摘要欄へ符号の記載が無い場合は特別徴収として扱います。